



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月21日

上場会社名 株式会社 **なとり**
 コード番号 2922

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.natori.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 名取 三郎

問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 小林 眞

TEL (03) 5390-8111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,173	(0.3)	339	(18.0)	360	(19.7)
16年9月中間期	15,224	(6.1)	287	(8.9)	300	(3.5)
17年3月期	30,805		1,062		1,084	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	211	(30.2)	15	20	13	63
16年9月中間期	162	(8.2)	11	98	10	46
17年3月期	669		48	62	42	61

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 13,919,029株 16年9月中間期 13,564,988株 17年3月期 13,612,360株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	23,140	12,477	53.9	896	46
16年9月中間期	23,794	11,577	48.7	851	51
17年3月期	23,888	12,274	51.4	881	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 13,918,950株 16年9月中間期 13,596,800株 17年3月期 13,919,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	240	3	664	665
16年9月中間期	1,464	160	1,386	747
17年3月期	2,592	363	1,965	1,092

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	31,300	1,200	650

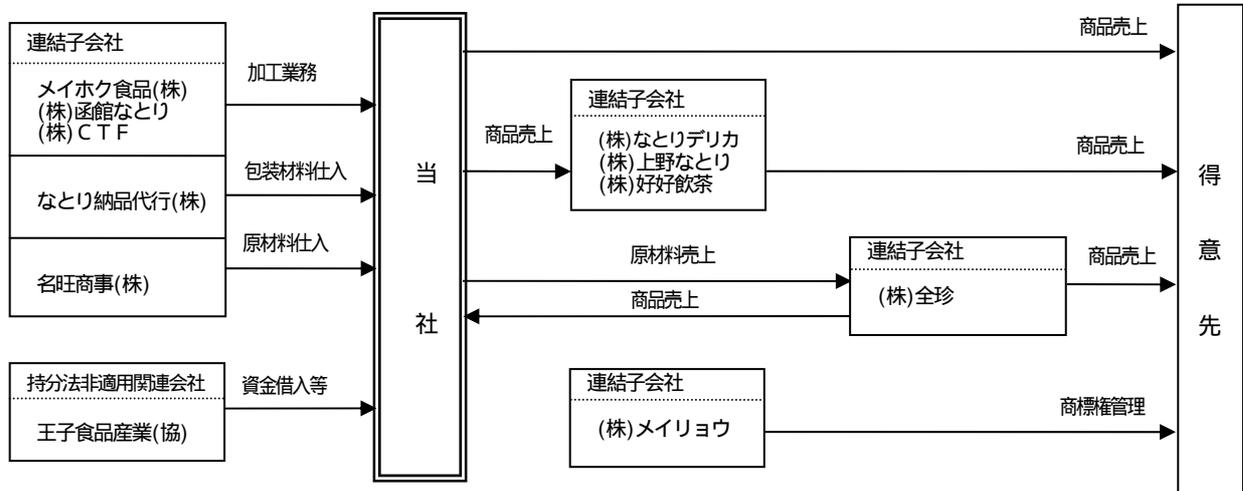
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 70銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の「経営成績及び財政状態」のページを参照してください。

・企業集団の状況

当社の企業集団は、持分法非適用関連会社王子食品産業(協)を除く子会社10社を連結対象会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)		
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
メイホク食品(株)	北海道 亀田郡	50,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、資金の援助として150,000千円の債務保証をしております。 役員の兼任 ... 3名	
(株)函館なとり	北海道 亀田郡	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、資金の援助として290,000千円の債務保証をしております。 役員の兼任 ... 3名	
名 旺 商 事 (株)	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
な と り 納 品 代 行 (株)	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
(株)CTF	東京都 北区	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	84.3	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
(株)好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	70.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	60.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 2名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

・経営方針

1. 経営の基本方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「常に満足していただけるおつまみを提供することで、お客様の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンを創造していくこと」をミッションとし、収益基盤の確立、新たな「おつまみ」市場の創出、グローバル体制の確立、企業の社会的責任の推進を経営目標として掲げ、「おつまみ」のリーディングカンパニーとして顧客ニーズにあった「おつまみ」事業の維持・拡大に努めております。

当社グループは今期より本部制を強化し、本部ごとにマニフェスト（公約）を明示し、目標を確実に達成できる体制を整えております。「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、グループ挙げて中期経営計画「チャレンジto60」に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元をおこなうことを重要政策の一つとして位置付けております。食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資をおこなっていかねばなりません。これに備えての内部留保を継続しながら、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこないます。

配当性向は平成16年3月期26.6%、平成17年3月期23.1%でありました。

当期の配当金は、1株につき5円の間配当を実施いたします。期末配当金につきましても、1株につき5円とさせていただきます。予定であります。

内部留保金の使途につきましては、安心・安全への取組み強化や情報システムのレベルアップ等に活用してまいります。

なお、当中間期末の株主数は個人株主を中心に前年同期比約1.6倍増加し、14,040名となりました。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）7%以上、売上高経常利益率5%以上を目標としております。また商品のライフサイクルが短縮するなかにあって新商品の開発は重要な経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）にすることを目標としております。

当中間期は、売上高経常利益率は2.4%、新商品の売上高構成比率は28.5%となりました。引き続き収益向上と新商品売上高構成比率の維持・拡大に注力してまいります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、今期より新中期経営計画「チャレンジto60」（3カ年計画）をスタートさせました。

本計画に基づく中長期的な経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りであります。

(1) 既存事業への経営資源の集中

当社のコアコンピタンスである「おつまみ事業」に経営資源を集中し、「おつまみ」のリーディング・カンパニーとしてより強固な足元固めをおこないます。平成20年3月期に売上高338億円、経常利益17億円の達成を目標として、安定した収益確保ができる事業構造を構築すべく、戦力に応じた傾斜配置や関係会社の整理・統合等を進めております。

また、近年、商品のライフサイクルが短期化するなかで、当社は顧客志向及びマーケットインに基づいた新商品の開発を重点課題の一つとして捉え、毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上に目標を設定しております。当中間期は28.5%となり目標を若干下回っておりますが、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り、引き続き取り組んでまいります。

同時に、安心・安全への取り組み強化をはじめとした生産体制の再編成、原価管理体制の強化、既存商品アイテムの整理、SCMの推進、情報システムの改善、本部制による責任体制の強化等を推進し、ローコストオペレーションと生産性向上に注力してまいります。

(2) 新たな「おつまみ市場」の創出

従来のおつまみ売場の充実に加え、おつまみ売場以外への販売拡大に注力してまいります。特に変貌するライフスタイルのなかで、拡大する「中食」市場への対応として、「チルドおつまみ」を当社としての「中食」と位置づけております。当社が培ってきた「おつまみ」という範疇のなかで「乾き珍味」の技術を応用し温度帯を変え差別化・高付加価値化した商品開発に取り組み、「乾き珍味」に次ぐ当社の第二の柱に育てるべく挑戦してまいります。

更に、「おつまみカテゴリー」の拡大により新たな需要を掘り起こしてまいります。従来、男性中心の「おつまみ」から女性・高齢者を対象にした「新しいおつまみ」の創造を目指し、食品総合ラボラトリー及びマーケティング本部を中心に専門のプロジェクトチームを立ち上げ、商品化に向けて取り組んでおります。

従来より連綿と継承してきた「おつまみコンセプト」を更に発展させ、「進化し続けるおつまみコンセプト」として、新たな「おつまみ」の可能性を全社一丸となって追求してまいります。

また他社との業務提携・M&Aについてもその可能性を適宜検討する等、積極的な事業展開を進めてまいります。

(3) グローバル展開

「おつまみ」のリーディング・カンパニーとして、仕入、生産、物流等、競争優位性を維持するための体制を確立いたします。コスト戦略の一環として、既に「茎わかめ」は中国へ全量生産を移管、「いか」につきましては中国での加工度引き上げを実施しております。今後はコスト削減効果や、中国リスク、商品戦略等を総合的に勘案しながら、加工品目の拡大等を随時検討してまいります。

また中長期的には成長著しい中国市場での内販と中国から第三国への輸出拡大も視野に入れた検討をおこなってまいります。

(4) CSR経営と人材育成

「経済」「社会」「環境」の三つの側面が判断基準となるCSR（企業の社会的責任）の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本と考えるコンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりの地道な検

討と整備に努めております。

品質管理やクレームの絶滅には日頃より最も注力しており、昨年8月には食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」を策定、グループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場全てでISO9001の認証を取得いたしております。同3工場ではHACCP基準適合の認定も取得しており、HACCPとISO基準の統合的運用に努めている他、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めてまいります。

環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場を取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等環境保全活動を推進してまいります。なお、環境報告書をホームページ上で公開いたしております。また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」向上に努めております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にする仕組の確立、維持のため、株主ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を進めて、公正かつ効果的な経営を実現することを最優先にしております。

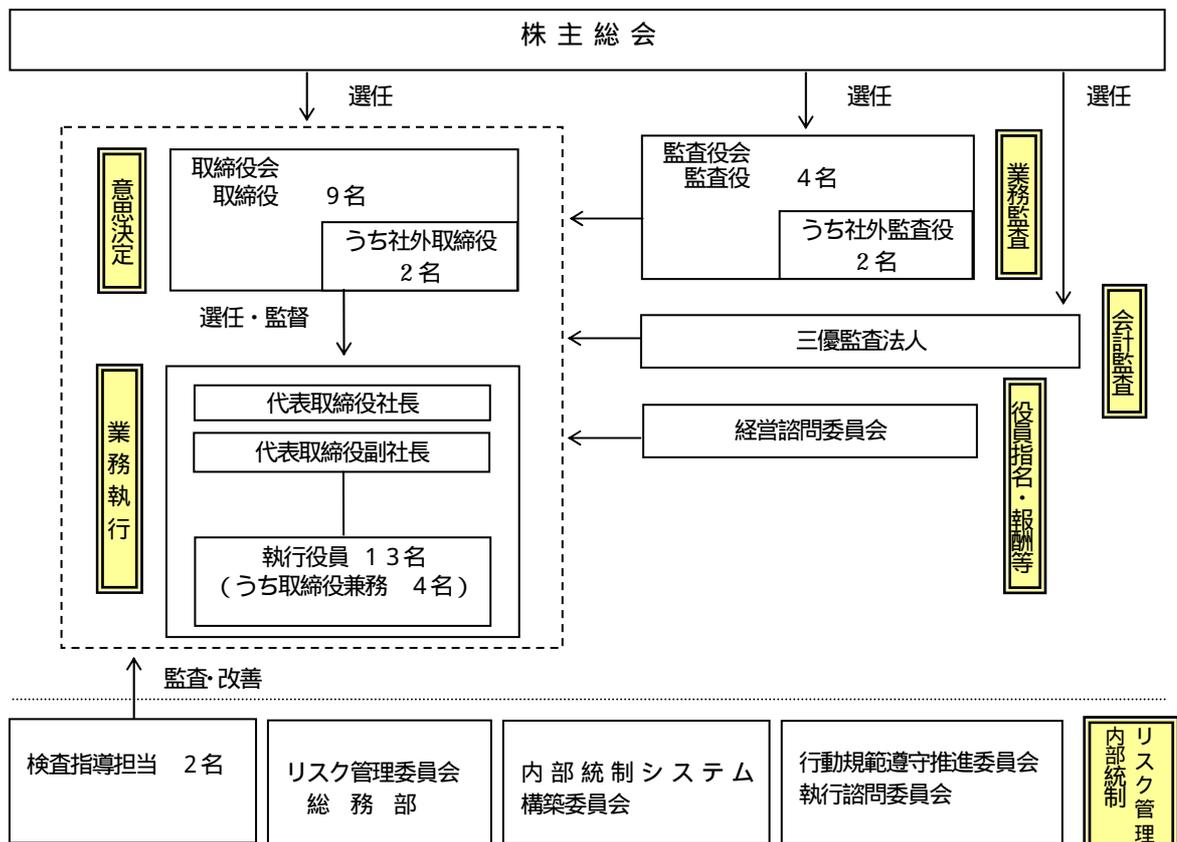
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、株式を上場しました平成13年に、コーポレート・ガバナンスの体制づくりに着手、以来、年を重ねるごとに体制の整備を進めてきました。

平成13年6月執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図りました。平成16年6月の株主総会では社外取締役を2名といたしました。また同年には、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を設置、役員指名と取締役の報酬決定の透明性の確保を図りました。さらに今年度は、従来社外監査役であった元日本銀行監事の林徹氏を取締役会長に選任するとともに、同氏を取締役会議長に据え、コーポレート・ガバナンスの実効を期しております。

当社グループの業務執行・監視の仕組み及び内部統制システム・リスク管理体制の整備状況は以下に示すとおりです。当社は監査役設置会社です。



内部統制システムの整備状況

当社は監査役4名（うち社外監査役2名）の監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施しております。平成17年7月には、業務全般の監査をおこなう検査指導担当を1名増員しております。監査役会、検査指導担当、及び会計監査人は、適宜監査業務の結果を報告し情報の共有化を図っております。

当社は企業経営や日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるように、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。また、会計監査を担当する会計監査人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。

当社グループはコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、平成14年4月に新たな「経営理念」・「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を制定、「企業行動規範遵守推進委員会」及び「執行諮問委員会」を設置し、担当役員を選任のうえ、子会社を含む全部署にコンプライアンス・オフィサー50名を配置し、社内業務が適法に推進されているかチェックの徹底を図っております。平成15年5月1日以降、内部報告相談窓口以外に外部ヘルプラインを導入し、引き続きグループ全体でコンプライアンス意識の向上に努めております。

今後につきましても、平成17年10月に担当役員、社外取締役等からなる「内部統制システム構築委員会」を設置し、現在、内部統制上補強・整備すべき点の洗い出しを急いでおり、新会社法の施行、予想される証券取引法の改正に備えて早めに対応しうる内部統制システムの構築を目指してまいります。

リスク管理体制の整備状況

平成16年11月に組織横断的に「危機管理システム構築委員会」を設置し、平成17年7月には全てのリスク管理の基本となる「リスク管理に関する基本準

則」を制定、担当役員を中心としたリスク管理委員会を常設いたしました。引き続きリスク管理総括担当部署である総務部を中心に、個別リスクに係る諸規定について整備を進めております。

(3) 社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、現時点では社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。弁護士、公認会計士、税理士等でいずれも当社との利害関係はございません。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 関連当事者との関係に関する基本的な考え方

当社と、関連当事者とは、段階的に賃借関係を整理し、当中間期末は一部社宅賃借、子会社での工場の一部賃借関係のみであります。

8. 会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(単位: 百万円)

		当中間会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前中間会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		差引増減額・率		当期業績予想 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
連 結	売上高	15,173	100.0	15,224	100.0	51	0.3	31,300	100.0
	営業利益	339	2.2	287	1.9	51	18.0	1,100	3.5
個 別	経常利益	360	2.4	300	2.0	59	19.7	1,200	3.8
	中間(当期)純利益	211	1.4	162	1.1	49	30.2	650	2.1
連 結	売上高	14,040	100.0	14,136	100.0	95	0.7	29,000	100.0
	営業利益	264	1.9	211	1.5	53	25.1	950	3.3
個 別	経常利益	323	2.3	268	1.9	54	20.3	1,100	3.8
	中間(当期)純利益	168	1.2	148	1.0	19	13.3	600	2.1

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に回復傾向にあるものの、原油価格の高騰や税負担・社会保障費負担の増加といった先行きに対する不安感から、個人消費の本格的な持ち直しはみられず緩やかな回復にとどまりました。

加工食品業界・小売業界におきましても、原油高による素材・原材料価格の高止まりや、価格競争の更なる激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、なとりグループは、売上高につきましては、低粗利である「いか」の一次加工品売上の削減等の影響により、前年同期比減収となりました。利益面につきましては、「いか」などの水産加工品を中心とした原料高の影響を受けたものの、低粗利商品の取扱い削減や生産コスト削減等に注力した結果、売上総利益率は前年同期と同水準を確保、更にローコストオペレーションによる販管費削減により経常利益は前年同期比増益となりました。

当社グループは更なる成長を目指し、引き続き収益向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

当中間期における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短期化するなか、売上高に占める新商品売上高構成比率30%以上を目標に、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り注力いたしております。なかでも、売上好調な茎わかめの新商品「茎わかめ梅味」、食物繊維・鉄分が豊富なめかぶを手軽に楽しめる「ひとくちめかぶ」、ヘルシー食材として注目されている羊肉をやわらかな食感のジャッキーに仕上げた「ジンギスカンジャッキー」、パルメザンチーズをブレンドしコクと旨みの特徴の「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」等を開発し従来の珍味売場の充実を図りました。一方、珍味売場以外のカテゴリー拡大として、トレンドとなっているボトルタイプの容器を使用した「梅スッキリボトル」や、「小物商品」のアイテム拡充をおこないました。また、拡大する「中食」市場に対応する商品として、「チルドおつまみ」を「乾き珍味」に次ぐ当社の第二の柱に育てるべく、「ねぎタン塩」や「帆立の酒蒸し風」ほか新商品を開発しチルド売場に投入いたしました。結果、当中間期における新商品売上高構成比率は28.5%となりました。

「生産・仕入体制の強化」については、コスト戦略の一環として海外生産・仕入を推進、特に中国生産の拡大に注力いたしました。「いか」加工ラインの一部を中国の協力工場に移設し、従来一次加工のみであった中国での「いか」加工の加工度引き上げを本年5月より本格化させております。また売上が好調な茎わかめの生産から個包装までを既に全量中国に移管しております。今後はコスト削減効果や中国リスク、商品戦略等を総合的に勘案しながら、加工品目の拡大等を随時検討してまいります。

「販売体制の強化」については、企業として販売志向を重視し、新規得意先の開拓・インスタシェアアップ・全国各地のリージョナル・チェーン店との取り組み強化は勿論のこと、「チーズ鱈」「畜肉」「茎わかめ」を中心とした高付加価値な新商品の拡販に注力し順調に売上を伸ばしました。また、従来の珍味売場の充実に加え、「チルドおつまみ」、「小物菓子」、「素材菓子」など珍味売場以外へのカテゴリーの拡大も図ってまいりました。

「品質管理体制の強化」については、「商品クレームの撲滅」を目標に掲げ、食品メーカーとして安心・安全第一に努めております。特に各工場の設備投資については、X線装置・金属探知機の更新など安心・安全により重点を置いて進めております。また、グループ主要3工場で既に取得しておりますISO9001及びHACCPの統合的運用の強化を図り常にお客様に信頼される商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っております。

当中間期の連結業績につきましては、売上高151億73百万円（前年同期比0.3%減）で前年同期比減収となりました。製品群別では、水産加工品87億67百万円（前年同期比2.5%減）、畜肉加工品23億91百万円（前年同期比7.6%増）、酪農加工品14億19百万円（前年同期比10.3%増）、農産加工品14億14百万円（前年同期比7.7%減）、惣菜製品ほか11億79百万円（前年同期比1.1%減）でありました。水産加工品では、ソフトいか燻製、いかそうめん、茎わかめ等が好調だったものの、低粗利である「いか」の一次加工品の売上削減に伴い減収となりました。畜肉加工品は、サラミ類・ジャーキー類ともに引き続き好調で増収となりました。酪農加工品は、チーズ鱈の新商品が大きく寄与し増収、農産加工品では、新商品投入効果により梅製品の売上が順調だったものの、素材菓子や売上が一巡いたしました栗製品が伸び悩み減収となりました。惣菜製品ほかでは、鮭フレーク等の惣菜製品の減収を洋風惣菜を扱う子会社株式会社なとりデリカの増収でカバーしきれず微減となりました。

損益面につきましては、「いか」などの水産加工品を中心とした原料高の影響により売上総利益は48億56百万円で前年同期比0.3%減益でありましたが、低粗利商品の取扱い削減や生産コスト削減効果により売上総利益率は前年同期と同水準の32.0%を確保いたしました。更に販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションによる販管費の削減に注力し45億16百万円（前年同期比1.5%減）に抑えた結果、営業利益は3億39百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は3億60百万円（前年同期比19.7%増）、当中間純利益は2億11百万円（前年同期比30.2%増）と増益となりました。

（2）通期の業績見通し

国内経済は、企業収益・個人消費ともに回復傾向にありますが、原油価格高騰に伴うコスト増に加え、定率減税の廃止や社会保険料引き上げ等、今後の懸念材料が残り、先行き不透明な状況のもと緩やかな回復で推移するものと見込まれます。

この様な環境下、当社グループは、本部制の強化により責任体制の明確化を図り、本部ごとのマニフェスト（公約）をもとに目標を明確にコミットメントする体制の定着化に取り組み、既存の「おつまみ事業」への経営資源の集中を図りつつ、収益向上へ向けて以下の諸施策を具体化してまいります。

食品総合ラボラトリーを中核に、グループ総力を挙げて顧客志向及びマーケットインに基づいた新商品開発に取り組んでまいります。特に「いか」商品を中心に価格競争が激化するなか、競合先との価格競争で対抗できる「価格訴求」と高品質・高付加価値なプレミアム性の高い「価値訴求」の二方面に対応する商品戦略を展開してまいります。また「チルドおつまみ」については、「中食」市場への対応として、これまで培ってきた技術を応用した付加価値の高い商品開発を進め、営業及び生産の専門チームをはじめとした組織横断的な体制により、将来、当社の第二の柱とするべく全社を挙げて取り組んでまいります。

生産においては、生産性の向上と同時に、安心・安全への取り組み強化に重点を置いた設備投資及び生産体制の見直しを積極的におこなってまいります。当社の伝統である「物づくりへのこだわり」という原点にもう一度立ち返り、安心・安全・高品質でおいしくお客様に満足いただける商品づくりを目指します。

原資材調達においては、海外生産の推進及びジャストインタイムに基づいた品質とコストの追求を図ります。今後はコスト削減効果の検証をおこない、中国リスク、商品戦略等を総合的に勘案しながら、今後の展開を随時検討してまいります。

物流においては、ロジスティクスに基軸をおいた仕組みづくりと一元管理によるコストコントロールを徹底します。

これらを受けて営業では、これまでの提案型営業をさらに強化、珍味売場の充実とカテゴリーの拡大に引き続き注力してまいります。また、価格競争が激化するなか、デンマーク産原料のみを使用し素材の味を生かしたこだわりのおつまみ「贅沢粗挽きサラミ」や「濃厚チーズ鱈」等の品質を重視した新商品をはじめ、価値面・価格面で競争力のある商品を戦略的に展開、拡販することにより、収益力の向上を図ってまいります。

また、人材育成については、成長戦略の重要課題と位置づけ、人材の確保・育成に注力し、傾斜配置をおこなうとともに、社員一人一人における「仕事の質」向上を徹底してまいります。

通期の業績見通しは、売上高313億円（前期比1.6%増）、営業利益11億円（前期比3.5%増）、経常利益12億円（前期比10.6%増）、当期純利益6億50百万円（前期比2.9%減）を見込んでおります。

（3）当期の利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

（1）当中間期の財政状態

当中間期の連結総資産は231億40百万円（前期末比7億47百万円減）となりました。主な増減内容は、資産の部では、現預金が前期末比5億42百万円減少、たな卸資産が前期末比2億41百万円減少、建物が前期末比2億4百万円減少等、負債の部では借入金圧縮により長期・短期借入金が前期末比5億94百万円減少、役員退職慰労引当金が前期末比7億89百万円減少等であります。資本合計は12

4億77百万円となり株主資本比率は前期末比2.5%増の53.9%となりました。

なお、当社グループは、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、2億40百万円(前年同期比12億24百万円減)となりました。役員退職慰労引当金が前年同期比6億71百万円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本が前年同期比2億88百万円減少、法人税等の支払額が前年同期比2億76百万円増加したことによります。

投資活動に使用された資金は、3百万円(前年同期比1億57百万円減)となりました。食品総合ラボラトリーの隣接地購入等で1億22百万円を支払っております。

財務活動に使用された資金は、6億64百万円(前年同期比7億22百万円減)となりました。長期・短期借入金の借入、返済のバランスで前年同期比7億23百万円減少したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、6億65百万円(前年同期比82百万円減)となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率	46.1%	46.0%	48.7%	51.4%	53.9%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	43.0%	44.0%	46.7%	48.7%
債務償還年数	2.9年	6.4年	1.7年	1.7年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.3	15.6	54.9	49.2	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 当事業年度の財政状態

当事業年度は1.6%の増収と10.6%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減により引き続き営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、安心・安全に重点を置いた各工場への設備投資を中心に計画しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出時現在において判断したものであります。

(1) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品製造を主たる事業としております。全社員が食品会社であることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。常にお客様に信頼される安心・安全な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭まで衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、最近では牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、仕入先への指導・多様化、業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

(4) 為替相場による変動

当社原材料の約50%前後を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(5) 価格競争

おつまみ業界は競争の激化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの水産加工品に加えて、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工品、チーズ鱈などの酪農加工品、梅・栗などの農産加工品、これに惣菜その他を加えた5製品群を確立し、高付加価値化あるいは総合的な商品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めてまいりました。しかしながら依然として競争の厳しい水産加工品に売上高の50%以上依存しており高い水準にあります。仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

(7) 商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

当社はおつまみ業界におきましてはリーディング・カンパニーであり、そのブランド力などを活かして販売戦略を展開しております。競争は激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上高構成比率は毎期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

(8) 大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しております。また、一部のコンビニエンスストア会社には当社売上高の10%程度を依存しております。当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場専有率は増加しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストア会社との取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

. 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	998,307		1,195,655		1,541,222	
2. 受取手形及び売掛金	4,342,446		4,157,405		4,340,462	
3. たな卸資産	4,079,008		4,242,574		4,320,022	
4. 繰延税金資産	381,984		190,179		203,677	
5. その他	229,495		186,273		433,484	
貸倒引当金	8,760		8,722		8,777	
流動資産合計	10,022,482	43.3	9,963,365	41.9	10,830,091	45.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,260,102		6,690,940		6,474,542	
(2) 機械及び装置	553,210		693,571		621,351	
(3) 土地	4,439,581		4,514,092		4,373,655	
(4) その他	356,100		182,924		171,088	
有形固定資産合計	11,608,995	50.1	12,081,529	50.8	11,640,637	48.7
2. 無形固定資産	127,972	0.6	123,095	0.5	132,672	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	758,410		570,004		610,167	
(2) 繰延税金資産	125,270		146,725		134,107	
(3) 前払年金費用	233,954		205,285		267,063	
(4) その他	296,714		744,630		308,765	
貸倒引当金	33,210		39,912		35,291	
投資その他の資産合計	1,381,139	6.0	1,626,734	6.8	1,284,812	5.4
固定資産合計	13,118,107	56.7	13,831,359	58.1	13,058,121	54.7
資産合計	23,140,589	100.0	23,794,724	100.0	23,888,213	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,065,973		2,738,841		2,569,328	
2. 短期借入金	2,630,000		3,248,000		2,978,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	285,168		461,348		417,708	
4. 一年以内に償還予定の 社債	-		100,000		-	
5. 未払法人税等	55,581		168,073		373,650	
6. 賞与引当金	363,252		376,546		298,834	
7. 関係会社整理 損失引当金	-		-		50,000	
8. その他	1,002,280		1,065,577		1,116,776	
流動負債合計	7,402,256	32.0	8,158,386	34.3	7,804,297	32.7
固定負債						
1. 新株予約権付社債	1,211,000		1,454,000		1,211,000	
2. 長期借入金	1,017,989		1,228,357		1,131,723	
3. 繰延税金負債	703,944		353,031		344,402	
4. 役員退職慰労引当金	119,165		812,572		908,903	
5. 退職給付引当金	28,441		29,214		30,873	
6. 連結調整勘定	6,721		9,159		7,794	
7. その他	12,554		11,752		12,554	
固定負債合計	3,099,815	13.4	3,898,087	16.3	3,647,250	15.2
負債合計	10,502,071	45.4	12,056,473	50.6	11,451,548	47.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	160,728	0.7	160,477	0.7	162,007	0.7
(資本の部)						
資本金	1,369,625	5.9	1,248,125	5.2	1,369,625	5.7
資本剰余金	1,685,435	7.3	1,563,930	6.6	1,685,435	7.1
利益剰余金	9,299,710	40.2	8,736,849	36.7	9,175,844	38.4
その他有価証券評価差額金	125,155	0.5	30,233	0.2	45,778	0.2
自己株式	2,136	0.0	1,365	0.0	2,026	0.0
資本合計	12,477,789	53.9	11,577,773	48.7	12,274,657	51.4
負債、少数株主持分及び資本合計	23,140,589	100.0	23,794,724	100.0	23,888,213	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		前連結会計年度要約 連結損益計算書 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	15,173,039	100.0	15,224,704	100.0	30,805,230	100.0
売上原価	10,316,852	68.0	10,352,779	68.0	20,673,649	67.1
売上総利益	4,856,186	32.0	4,871,925	32.0	10,131,580	32.9
販売費及び一般管理費	4,516,860	29.8	4,584,417	30.1	9,069,130	29.5
営業利益	339,325	2.2	287,507	1.9	1,062,450	3.4
営業外収益						
1. 受取利息	42		52		103	
2. 受取配当金	5,868		5,641		7,239	
3. 受取賃貸料	22,637		26,282		49,793	
4. 受取障害者雇用調整金	6,480		6,966		-	
5. 連結調整勘定償却額	1,397		1,365		2,730	
6. その他	20,649		14,760		46,613	
営業外収益合計	57,075	0.4	55,068	0.4	106,480	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	22,739		28,437		55,117	
2. 賃貸原価	12,843		12,887		27,127	
3. その他	610		323		1,803	
営業外費用合計	36,193	0.2	41,649	0.3	84,048	0.3
経常利益	360,207	2.4	300,927	2.0	1,084,881	3.5
特別利益						
1. 企業立地助成金	30,266		-		-	
2. 地域雇用奨励金	-		-		5,000	
3. 受取役員保険金	-		-		558,992	
特別利益合計	30,266	0.2	-	-	563,992	1.8
特別損失						
1. 固定資産売却損	-		-		110,892	
2. 固定資産除却損	395		165		1,651	
3. 保険解約損	-		-		12,515	
4. 社葬費用	-		-		21,904	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	-		-		84,051	
6. たな卸資産整理損	-		-		160,416	
7. 関係会社整理損	2,609		-		-	
8. 関係会社整理損失引当金繰入額	-		-		50,000	
特別損失合計	3,005	0.0	165	0.0	441,431	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	387,467	2.6	300,762	2.0	1,207,442	3.9
法人税、住民税及び事業税	40,606	0.3	147,616	1.0	565,966	1.7
法人税等調整額	135,591	0.9	11,850	0.1	32,028	0.0
少数株主利益	362	0.0	2,480	0.0	4,010	0.0
中間(当期)純利益	211,631	1.4	162,515	1.1	669,494	2.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		前連結会計年度 連結剰余金計算書 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,685,435		1,550,923		1,550,923
資本剰余金増加高						
1. 社債の転換による新株の発行	-		13,000		134,500	
2. 自己株式処分差益	-	-	7	13,007	12	134,512
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,685,435		1,563,930		1,685,435
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,175,844		8,649,846		8,649,846
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	211,631	211,631	162,515	162,515	669,494	669,494
利益剰余金減少高						
1. 配当金	69,595		67,812		135,796	
2. 取締役賞与	8,225		7,700		7,700	
3. 合併による減少高	9,944	87,765	-	75,512	-	143,496
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,299,710		8,736,849		9,175,844

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		387,467	300,762	1,207,442
2. 減価償却費		297,406	326,809	673,592
3. 連結調整勘定償却額		1,397	1,365	2,730
4. 貸倒引当金の減少額		2,166	283	4,848
5. 賞与引当金の増加額		64,417	94,346	16,635
6. 役員退職慰労引当金の減少額		789,738	118,422	22,090
7. 退職給付引当金の増加額		-	-	1,104
8. 退職給付引当金の減少額		2,431	553	-
9. 関係会社整理損失引当金の増加額		-	-	50,000
10. 関係会社整理損失引当金の減少額		50,000	-	-
11. 受取利息及び受取配当金		5,910	5,694	7,343
12. 支払利息		22,739	28,437	55,117
13. 受取役員保険金		-	-	558,992
14. 固定資産売却損		-	-	110,892
15. 固定資産除却損		395	165	1,651
16. 保険解約損		-	-	12,515
17. 社葬費用		-	-	21,904
18. 売上債権の増加額		19,763	-	-
19. 売上債権の減少額		-	319,537	141,095
20. たな卸資産の減少額		237,309	798,744	721,295
21. 仕入債務の増加額		497,366	-	-
22. 仕入債務の減少額		-	114,614	284,558
23. 未払消費税等の減少額		29,616	23,161	26,977
24. 役員賞与の支払額		8,225	7,700	7,700
25. その他		23,774	21,138	22,610
小 計		621,627	1,575,869	2,075,397
26. 利息及び配当金の受取額		5,909	5,690	7,349
27. 利息の支払額		20,285	26,681	53,928
28. 役員受取保険金の受取額		-	-	903,192
29. 社葬費用の支払額		-	-	21,904
30. 法人税等の支払額		367,017	90,094	317,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,233	1,464,783	2,592,713

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入れによる支出	-	-	1
2. 定期性預金の払出しによる収入	115,325	-	-
3. 有形固定資産の取得による支出	122,358	146,520	413,226
4. 有形固定資産の売却による収入	32,838	789	31,110
5. 投資有価証券の取得による支出	14,401	14,270	28,204
6. 投資有価証券の売却による収入	-	19	19
7. 役員保険の解約による収入	-	-	61,924
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,552	-	-
9. その他	4,877	220	15,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,026	160,201	363,576
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	148,000	906,000	2,035,000
2. 短期借入金返済による支出	496,000	1,983,000	3,382,000
3. 長期借入れによる収入	-	-	100,000
4. 長期借入金返済による支出	246,274	240,274	480,548
5. 社債の償還による支出	-	-	100,000
6. 自己株式の売却による収入	-	63	125
7. 自己株式の取得による支出	110	256	973
8. 親会社による配当金の支払額	69,494	67,689	135,749
9. 少数株主への配当金の支払額	917	1,692	1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,796	1,386,848	1,965,838
・現金及び現金同等物の増加額	-	-	263,298
・現金及び現金同等物の減少額	427,589	82,266	-
・現金及び現金同等物期首残高	1,092,893	829,594	829,594
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	665,303	747,327	1,092,893

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CTF・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社であります。 (株)CTF及び(株)HMサービスにつきまして、当中間連結会計期間において、全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。 なお、当中間連結会計期間において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社の(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの11社であります。 (2) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました(株)T.M.Lは、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業(協)であります。 (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。 (2) 同左 (3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕</p>
<p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、投資等を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕</p>
<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,909千円増加しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取障害者雇用調整金」(前中間連結会計期間4,075千円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、独立掲記して表示することに変更いたしました。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が14,719千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が26,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,726,076千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">5,718,744千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,937,899千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>9,656,643千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">1,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>285,168千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,017,989千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2,733,157千円</td> </tr> </table>	建	物	5,718,744千円	土	地	3,937,899千円	計		9,656,643千円	短 期 借 入 金	1,430,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	285,168千円	長 期 借 入 金	1,017,989千円	計		2,733,157千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,130,663千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">6,264,918千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>4,078,336千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>10,343,255千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">2,048,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>461,348千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,228,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>3,737,705千円</td> </tr> </table>	建	物	6,264,918千円	土	地	4,078,336千円	計		10,343,255千円	短 期 借 入 金	2,048,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	461,348千円	長 期 借 入 金	1,228,357千円	計		3,737,705千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,441,797千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">5,910,254千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,937,899千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>9,848,153千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">1,808,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>417,708千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,131,723千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>3,357,431千円</td> </tr> </table>	建	物	5,910,254千円	土	地	3,937,899千円	計		9,848,153千円	短 期 借 入 金	1,808,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	417,708千円	長 期 借 入 金	1,131,723千円	計		3,357,431千円
建	物	5,718,744千円																																																						
土	地	3,937,899千円																																																						
計		9,656,643千円																																																						
短 期 借 入 金	1,430,000千円																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	285,168千円																																																							
長 期 借 入 金	1,017,989千円																																																							
計		2,733,157千円																																																						
建	物	6,264,918千円																																																						
土	地	4,078,336千円																																																						
計		10,343,255千円																																																						
短 期 借 入 金	2,048,000千円																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	461,348千円																																																							
長 期 借 入 金	1,228,357千円																																																							
計		3,737,705千円																																																						
建	物	5,910,254千円																																																						
土	地	3,937,899千円																																																						
計		9,848,153千円																																																						
短 期 借 入 金	1,808,000千円																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	417,708千円																																																							
長 期 借 入 金	1,131,723千円																																																							
計		3,357,431千円																																																						
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差 引 額	1,600,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差 引 額	1,300,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差 引 額	1,600,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
差 引 額	1,600,000千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
差 引 額	1,300,000千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
差 引 額	1,600,000千円																																																							
<p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4.</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運 送 費</td><td>623,037千円</td></tr> <tr><td>販 売 促 進 費</td><td>837,412千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>1,383,086千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金</td><td>218,286千円</td></tr> <tr><td>繰 入 額</td><td></td></tr> </table>	運 送 費	623,037千円	販 売 促 進 費	837,412千円	給 与 手 当	1,383,086千円	賞 与 引 当 金	218,286千円	繰 入 額		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運 送 費</td><td>621,983千円</td></tr> <tr><td>販 売 促 進 費</td><td>861,544千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>1,428,173千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金</td><td>229,315千円</td></tr> <tr><td>繰 入 額</td><td></td></tr> </table>	運 送 費	621,983千円	販 売 促 進 費	861,544千円	給 与 手 当	1,428,173千円	賞 与 引 当 金	229,315千円	繰 入 額		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運 送 費</td><td>1,262,505千円</td></tr> <tr><td>販 売 促 進 費</td><td>1,771,601千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>2,780,437千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金</td><td>181,110千円</td></tr> <tr><td>繰 入 額</td><td></td></tr> </table>	運 送 費	1,262,505千円	販 売 促 進 費	1,771,601千円	給 与 手 当	2,780,437千円	賞 与 引 当 金	181,110千円	繰 入 額	
運 送 費	623,037千円																															
販 売 促 進 費	837,412千円																															
給 与 手 当	1,383,086千円																															
賞 与 引 当 金	218,286千円																															
繰 入 額																																
運 送 費	621,983千円																															
販 売 促 進 費	861,544千円																															
給 与 手 当	1,428,173千円																															
賞 与 引 当 金	229,315千円																															
繰 入 額																																
運 送 費	1,262,505千円																															
販 売 促 進 費	1,771,601千円																															
給 与 手 当	2,780,437千円																															
賞 与 引 当 金	181,110千円																															
繰 入 額																																
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">188,248千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">265,347千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">418,481千円</p>																														
<p>3.</p>	<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土 地</td><td>110,892千円</td></tr> </table>	土 地	110,892千円																												
土 地	110,892千円																															
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>215千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>145千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>395千円</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	215千円	機 械 及 び 装 置	35千円	車 両 運 搬 具	145千円	計	395千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>143千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>165千円</td></tr> </table>	機 械 及 び 装 置	143千円	そ の 他	21千円	計	165千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>418千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>852千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>87千円</td></tr> <tr><td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td><td>292千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,651千円</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	418千円	機 械 及 び 装 置	852千円	車 両 運 搬 具	87千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	292千円	計	1,651千円						
建 物 及 び 構 築 物	215千円																															
機 械 及 び 装 置	35千円																															
車 両 運 搬 具	145千円																															
計	395千円																															
機 械 及 び 装 置	143千円																															
そ の 他	21千円																															
計	165千円																															
建 物 及 び 構 築 物	418千円																															
機 械 及 び 装 置	852千円																															
車 両 運 搬 具	87千円																															
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	292千円																															
計	1,651千円																															
<p>5. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5. 同左</p>	<p>5.</p>																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>998,307千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>333,004千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>665,303千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	998,307千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,004千円	現金及び現金同等物	665,303千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,195,655千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>448,327千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>747,327千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,195,655千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,327千円	現金及び現金同等物	747,327千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,541,222千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>448,329千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,092,893千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,541,222千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,329千円	現金及び現金同等物	1,092,893千円
現金及び預金勘定	998,307千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,004千円																			
現金及び現金同等物	665,303千円																			
現金及び預金勘定	1,195,655千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,327千円																			
現金及び現金同等物	747,327千円																			
現金及び預金勘定	1,541,222千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,329千円																			
現金及び現金同等物	1,092,893千円																			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1,322,303</td> <td style="text-align: right;">732,967</td> <td style="text-align: right;">589,335</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,655</td> <td style="text-align: right;">44,946</td> <td style="text-align: right;">32,709</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td style="text-align: right;">162,755</td> <td style="text-align: right;">104,413</td> <td style="text-align: right;">58,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,562,714</td> <td style="text-align: right;">882,327</td> <td style="text-align: right;">680,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	機械及び 装置	1,322,303	732,967	589,335	車両運搬具	77,655	44,946	32,709	工具・器 具・備品	162,755	104,413	58,342	合計	1,562,714	882,327	680,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1,205,513</td> <td style="text-align: right;">656,627</td> <td style="text-align: right;">548,886</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,655</td> <td style="text-align: right;">29,776</td> <td style="text-align: right;">47,878</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td style="text-align: right;">253,666</td> <td style="text-align: right;">145,510</td> <td style="text-align: right;">108,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,536,834</td> <td style="text-align: right;">831,914</td> <td style="text-align: right;">704,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	機械及び 装置	1,205,513	656,627	548,886	車両運搬具	77,655	29,776	47,878	工具・器 具・備品	253,666	145,510	108,155	合計	1,536,834	831,914	704,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期 末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1,332,962</td> <td style="text-align: right;">704,093</td> <td style="text-align: right;">628,868</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,655</td> <td style="text-align: right;">37,361</td> <td style="text-align: right;">40,294</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td style="text-align: right;">208,553</td> <td style="text-align: right;">127,082</td> <td style="text-align: right;">81,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,619,171</td> <td style="text-align: right;">868,537</td> <td style="text-align: right;">750,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 末 残高相当額	機械及び 装置	1,332,962	704,093	628,868	車両運搬具	77,655	37,361	40,294	工具・器 具・備品	208,553	127,082	81,471	合計	1,619,171	868,537	750,634
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,322,303	732,967	589,335																																																											
車両運搬具	77,655	44,946	32,709																																																											
工具・器 具・備品	162,755	104,413	58,342																																																											
合計	1,562,714	882,327	680,387																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,205,513	656,627	548,886																																																											
車両運搬具	77,655	29,776	47,878																																																											
工具・器 具・備品	253,666	145,510	108,155																																																											
合計	1,536,834	831,914	704,920																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,332,962	704,093	628,868																																																											
車両運搬具	77,655	37,361	40,294																																																											
工具・器 具・備品	208,553	127,082	81,471																																																											
合計	1,619,171	868,537	750,634																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 272,712千円 1年超 407,675千円 合計 680,387千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 288,690千円 1年超 416,230千円 合計 704,920千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 292,007千円 1年超 458,626千円 合計 750,634千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 146,965千円 減価償却費相当額 146,965千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 158,232千円 減価償却費相当額 158,232千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 285,593千円 減価償却費相当額 285,593千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	422,969	634,024	211,054
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	422,969	634,024	211,054

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,386
計	124,386

(前中間連結会計期間末)(平成16年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	394,635	445,618	50,983
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	394,635	445,618	50,983

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,386
計	124,386

(前連結会計年度末)(平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	408,582	485,781	77,198
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	408,582	485,781	77,198

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,386
計	124,386

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
水産加工製品	4,958,908	1.2	4,902,413	1.9	10,209,708	3.0
畜肉加工製品	1,563,339	4.7	1,492,935	11.1	3,016,075	7.3
酪農加工製品	894,260	15.5	774,503	6.9	1,521,435	11.2
農産加工製品	1,016,481	3.5	1,053,282	0.4	2,022,687	3.1
惣菜加工製品他	451,096	28.6	350,659	1.7	833,975	4.9
合 計	8,884,085	3.6	8,573,793	2.2	17,603,881	1.6

2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
水産加工製品	8,767,871	2.5	8,988,620	8.9	18,189,577	5.5
畜肉加工製品	2,391,881	7.6	2,223,659	4.2	4,542,472	5.1
酪農加工製品	1,419,843	10.3	1,287,424	3.3	2,634,483	3.2
農産加工製品	1,414,232	7.7	1,532,525	1.0	2,897,136	4.5
惣菜加工製品他	1,179,210	1.1	1,192,475	6.4	2,541,559	5.2
合 計	15,173,039	0.3	15,224,704	6.1	30,805,230	3.6